



神奈川県

KANAGAWA

< I R 資料 >

A large, semi-transparent red map of Kanagawa Prefecture serves as a background for the title text.

# 神奈川県の財政状況と起債運営

平成27年10月  
神奈川県

## 1 神奈川県概要

神奈川県概要	3
かながわグランドデザイン 第2期 実施計画 2015-2018	5

## 2 平成26年度の決算状況と財政構造

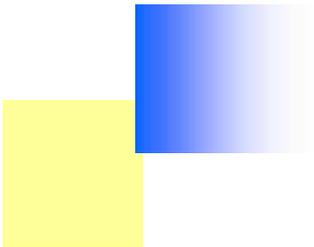
決算収支の状況	9
健全化判断比率等（平成26年度普通会計決算）	10
歳入構造	11
歳出構造	12
県税収入の推移	13
県債新規発行額と現在高の推移	14

## 3 行財政改革の取組み

行財政改革の取組み	17
県債管理目標	18
県主導第三セクターの見直し	19

## 4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方	21
償還財源の確保	22
市場を通じた資金調達	23
平成27年度市場公募債発行計画	24



# 1 神奈川県概要

# 神奈川県概要



**人口** 904万人  
(全国第2位)

総務省：「国勢調査人口等基本集計結果  
(平成22年10月1日現在)」

- |   |             |              |
|---|-------------|--------------|
| 1 | 東京都         | 1,315万人      |
| 2 | <b>神奈川県</b> | <b>904万人</b> |
| 3 | 大阪府         | 886万人        |
| 4 | 愛知県         | 741万人        |
| 5 | 埼玉県         | 719万人        |

**生産年齢人口割合** 63.99%  
(全国第2位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成27年1月1日現在)」

- |   |             |               |
|---|-------------|---------------|
| 1 | 東京都         | 66.17%        |
| 2 | <b>神奈川県</b> | <b>63.99%</b> |
| 2 | 沖縄県         | 63.87%        |
| 4 | 埼玉県         | 63.39%        |
| 5 | 愛知県         | 62.89%        |

**人口増加率** 0.12%  
(全国第4位)

(自然増減数:全国第5位、社会増減数:全国第3位)

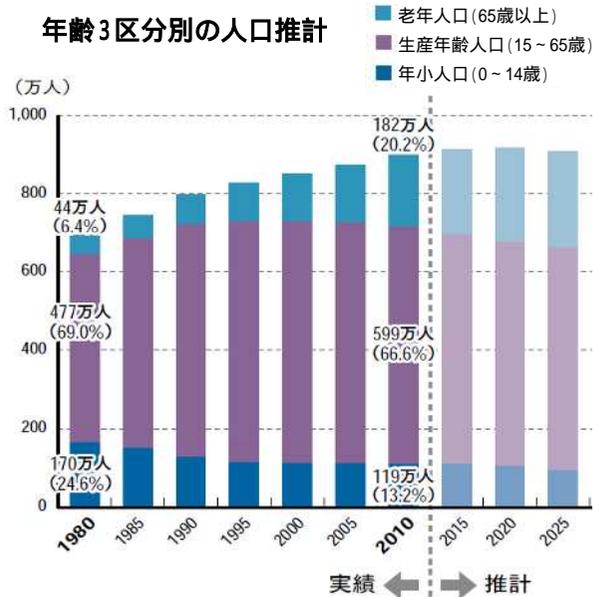
総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成27年1月1日現在)」 日本人のみ

- |   |             |              |
|---|-------------|--------------|
| 1 | 東京都         | 0.57%        |
| 2 | 沖縄県         | 0.32%        |
| 3 | 埼玉県         | 0.13%        |
| 4 | <b>神奈川県</b> | <b>0.12%</b> |
| 5 | 愛知県         | 0.11%        |

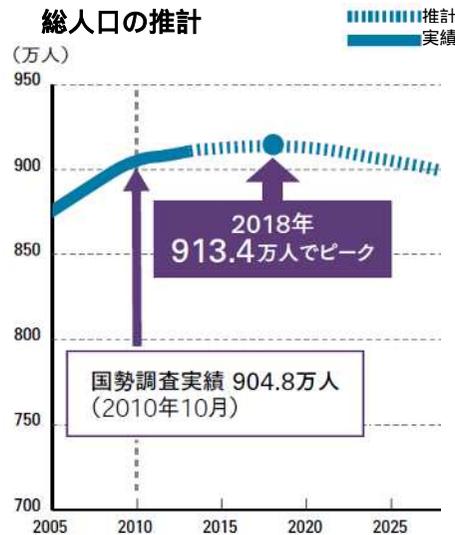
**一人当たり県民所得** 292万円  
(全国第13位)

内閣府：「平成24年度県民経済計算について」

- |    |             |              |
|----|-------------|--------------|
| 1  | 東京都         | 442万円        |
| 2  | 愛知県         | 343万円        |
| 12 | 三重県         | 293万円        |
| 13 | <b>神奈川県</b> | <b>292万円</b> |
| 14 | 群馬県         | 290万円        |



2010年までの実績値は国勢調査結果。  
年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している。



出典：かながわグランドデザイン  
第2期実施計画 プロジェクト編 2015-2018



**県内総生産 (名目)** 30.2兆円  
(全国第4位)

内閣府:「平成24年度県民経済計算について」

- 1 東京都 91.9兆円
- 2 大阪府 36.8兆円
- 3 愛知県 34.3兆円
- 4 **神奈川県 30.2兆円**
- 5 埼玉県 20.3兆円

**製造品出荷額等** 17.6兆円  
(全国第2位)

総務省・経済産業省:「平成26年工業統計調査(速報)」

- 1 愛知県 43.6兆円
- 2 **神奈川県 17.6兆円**
- 3 大阪府 16.3兆円
- 4 静岡県 16.0兆円
- 5 兵庫県 14.7兆円

**学術研究機関数(民営)** 441事業所 (全国第2位)  
**学術研究機関(民営)の従業員数** 62,349人 (全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成26年経済センサス基礎調査(速報)」

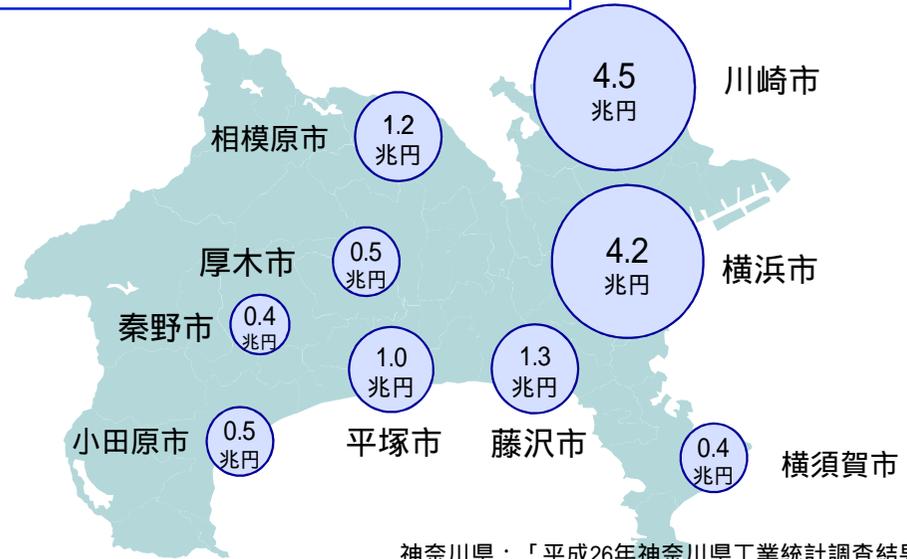
### 総合特別区域

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (H23.12.22指定)
- さがみロボット産業特区 (H25.2.15指定)

### 国家戦略特別区域

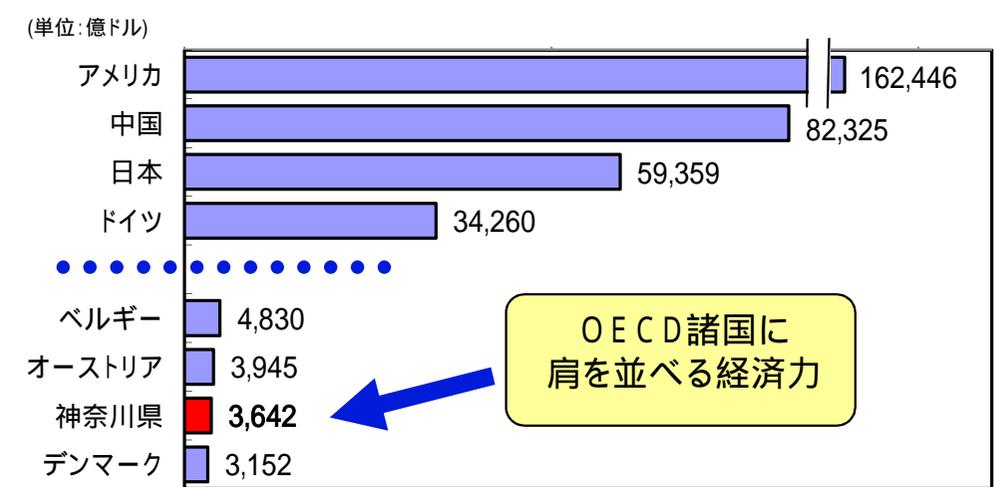
- 神奈川県全域 (H26.5.1内閣総理大臣決定)

### 製造品出荷額等【主な市町村別】



神奈川県:「平成26年神奈川県工業統計調査結果速報」

### 県内総生産の国際比較



神奈川県:「平成24年度県民経済計算」

超高齢社会への備えや、東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題に対し、県は、平成24年3月に「かながわグランドデザイン」の「基本構想」及び「実施計画」をとりまとめ、対応を着実に進めてきました。このたび、平成26年度に「実施計画」の計画期間が終了したことから、県民や団体、市町村などの皆様からいただいた意見を反映させながら、総合計画審議会でご審議をいただき、第2期の「実施計画」を策定しました。

## プロジェクト

政策のまとめりごとに5つの柱を立て、23のプロジェクトを位置づけました。次に掲げる神奈川の4年後の姿をめざし、プロジェクトに取り組みます。

- ▶未病を治し健康長寿の神奈川
- ▶経済のエンジンによる活力あふれる神奈川
- ▶安全で安心してらせる神奈川
- ▶ひとのチカラを最大限に生かす神奈川
- ▶個性が輝き魅力あふれる神奈川

### 柱 健康長寿

急速に高齢化が進むことから、ライフスタイルを見直して未病を治すとともに、地域医療の充実、介護・福祉サービスの充実などに取り組むことで、高齢になっても誰もが生き生きと健康に暮らし、長生きできる神奈川を実現します。

1 未病

2 医療

3 高齢者福祉

4 障がい者福祉

### 柱 経済のエンジン

再生可能エネルギー等の導入加速化や成長産業の創出、県内企業の海外展開支援、国内外からの観光客の誘客、マグカルの全県展開などに取り組み、「国家戦略特区」、「京浜臨海部ライフインベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」など3つの特区を活用しながら、経済のエンジンを回して活力にあふれる神奈川を実現します。

5 エネルギー

6 産業創出

7 海外展開

8 観光

9 マグカル

10 農林水産

### 柱 安全・安心

自助・共助・公助の連携により、地震や津波、土砂災害、火山噴火などの災害や、犯罪、交通事故などへの対策をより一層強化し、県民のいのちを守り安全で安心してらせる神奈川を実現します。

11 減災

12 治安

### 柱 ひとりのチカラ

女性の活躍支援やライフキャリア教育、子ども・子育てでの支援、確かな学力向上、スポーツを楽しめる機会の拡大、ものづくり人材の育成などに取り組むことで、誰もがそのチカラを最大限に発揮し、一人ひとりが輝く神奈川を実現します。

13 男女共同参画

14 子ども青少年

15 教育

16 スポーツ

17 雇用

### 柱 まちづくり

県西地域などでの地域活性化や外国籍県民への支援、NPOの自立的活動の促進、環境問題への対応、交通ネットワークの充実などに取り組むことで、地域の個性が輝き、多文化や自然環境、都市基盤など人を引きつける魅力にあふれた神奈川を実現します。

18 地域活性化

19 多文化共生

20 協働連携

21 自然

22 環境

23 都市基盤

# 神奈川の戦略

超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトをさらに複合的に実施する取組みを「神奈川の戦略」としてまとめました。それぞれのねらいと取組み内容とともに、構成するプロジェクトを整理して示しました。



## ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

神奈川では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が進む超高齢社会が到来しており、医療や介護などの現在の社会システムが通用しなくなることが考えられます。そこで、県では、国家戦略特区など3つの特区を最大限活用しながら、「最先端医療と最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命日本一や新たな市場・産業の創出に取り組む「ヘルスケア・ニューフロンティア」を進め、誰もが健康で長生きできる社会をめざしています。これにより、県民には、再生・細胞医療の実現による最新医療の提供や健康長寿の実現、将来への安心、雇用機会の創出などが、また、企業には、新たなビジネスチャンスの拡大や成長が見込まれるヘルスケア分野の世界市場への進出、健康経営の実践による企業価値の向上などが期待されます。



## ロボットと共生する社会の実現

急速な少子高齢化による労働力不足や人が近づくことが困難な災害現場での対応をはじめ、インフラ点検や農業、中小企業の製造現場など、県民生活の様々な場面でロボットが活用され、本格的な普及が始まるようとしています。国も、そうした動きを後押ししており、世界市場を切り開いていく成長産業になることも期待されています。こうした状況を踏まえ、県では、「さがみロボット産業特区」を中心に、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用の取組みを進めることで、「メイド・イン・神奈川」のロボットが社会にとけ込み、人々が意識することなく、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現をめざします。



## 「グローバル戦略」の推進

社会・経済のグローバル化、ボーダレス化が加速する中で、神奈川においても、羽田空港の国際化などにより、国際社会との結びつきがますます強まっています。また、神奈川には多くの外国籍県民が暮らし、県内で学ぶ留学生も増加しています。こうしたことから、神奈川の魅力や先進的な取組みを世界に強力に発信し、神奈川の強みを生かした積極的な国際施策を展開するとともに、グローバル人材の育成や多文化共生社会づくりに積極的に取り組むことにより、神奈川の地域や経済の活性化につなげます。



## 地方創生の推進

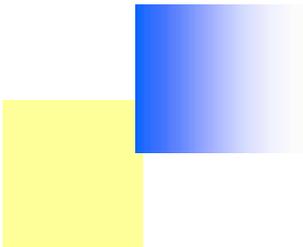
神奈川の総人口は、2018年にピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれています。地域の人口動向に着目すると三浦半島地域と県西地域は、既に人口減少を迎えています。こうした人口減少の状況は全国に及んでおり、国では、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することや、地域の特性に即して地域課題を解決することなどを基本的視点とし、活力ある日本社会の維持をめざした地方創生に取り組むこととしました。これを受け、県では、人口減少問題・地方創生という構造的な課題に正面から立ち向かい、人口減少社会、超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを推進していきます。



## オリンピック・パラリンピック

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオリンピック・セーリング競技が江の島で開催されることになり、神奈川にオリンピックがやってきます。世界中が注目するスポーツの祭典の開催は、世界の目を神奈川に向けさせる絶好の機会です。これを契機に、神奈川の多彩な魅力を世界に発信するとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進し、オリンピック、パラリンピアンはもとより、県民にとって最高の大会となるよう、2020年に向けて神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げる取組みを推進し、江の島での開催を成功させます。





## 2 平成26年度の決算状況と財政構造

# 決算収支の状況

## 一般会計決算収支の推移

平成26年度は、実質収支・単年度収支ともに黒字を確保

(百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (見込み)
歳入総額 a	1,878,072	1,864,578	1,927,749
歳出総額 b	1,843,993	1,850,480	1,906,933
歳入歳出差引額 a-b = c	34,079	14,097	20,816
翌年度に繰り越すべき財源 d	30,200	7,078	13,268
実質収支 c-d = e	3,879	7,019	7,547
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	1,039	3,139	528

## 主な企業会計決算額の推移

地方公営企業会計基準の見直しにより水道事業会計は9年ぶりの赤字、電気事業会計は黒字を継続

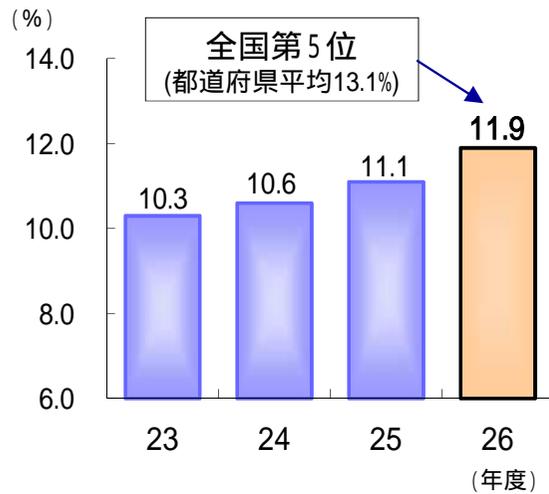
(百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (見込み)	
病院事業会計	病院事業収益	1,009	990	1,004
	病院事業費用	1,039	1,028	1,030
	純損益	30	37	26
	経常損益	30	30	26
水道事業会計	水道事業収益	57,335	57,214	59,413
	水道事業費用	56,261	56,059	60,221
	純損益	1,074	1,155	808
	経常損益	825	759	2,399
電気事業会計	電気事業収益	7,567	7,609	8,400
	電気事業費用	6,992	6,966	7,738
	純損益	575	642	662
	経常損益	575	642	1,061

# 健全化判断比率等 (平成26年度普通会計決算)

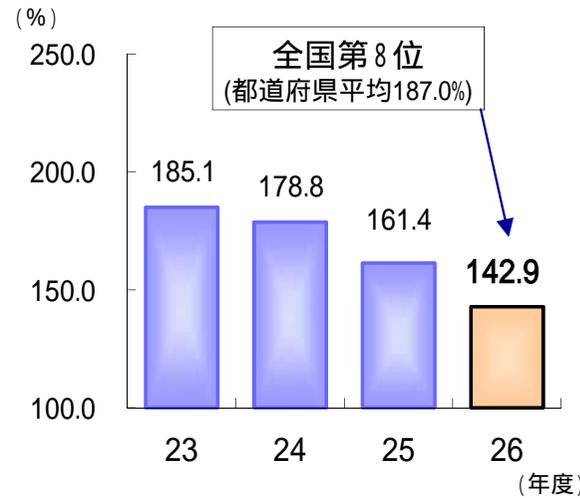
## 実質公債費比率

早期健全化基準 25%  
財政再生基準 35%



## 将来負担比率

早期健全化基準 400%

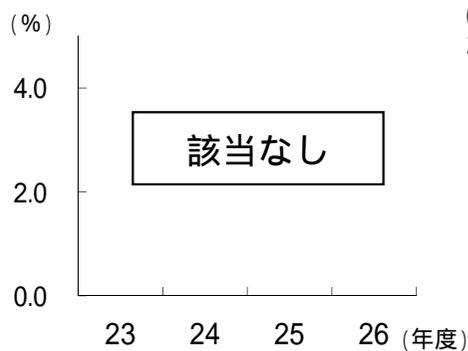


## (参考) 各種財政指標における全国順位

区分	26年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.92	第3位
経常収支比率	93.3%	第23位
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	79,347円	第1位
ラスパイレス指数	99.7	第22位
人口1人当たり地方債現在高	411,748円	第2位
人口10万人当たり職員数	809人	第1位

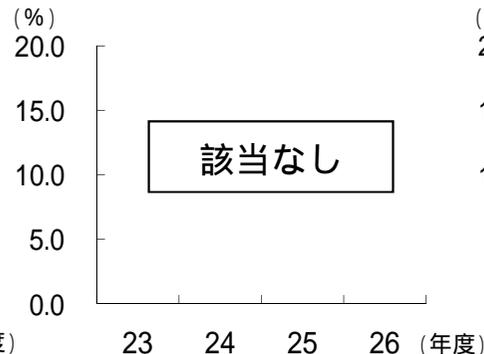
## 実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%  
財政再生基準 5%



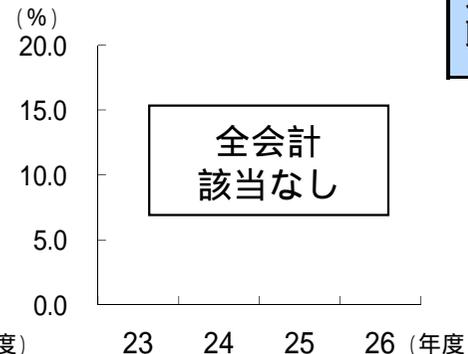
## 連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%  
財政再生基準 15%



## 資金不足比率

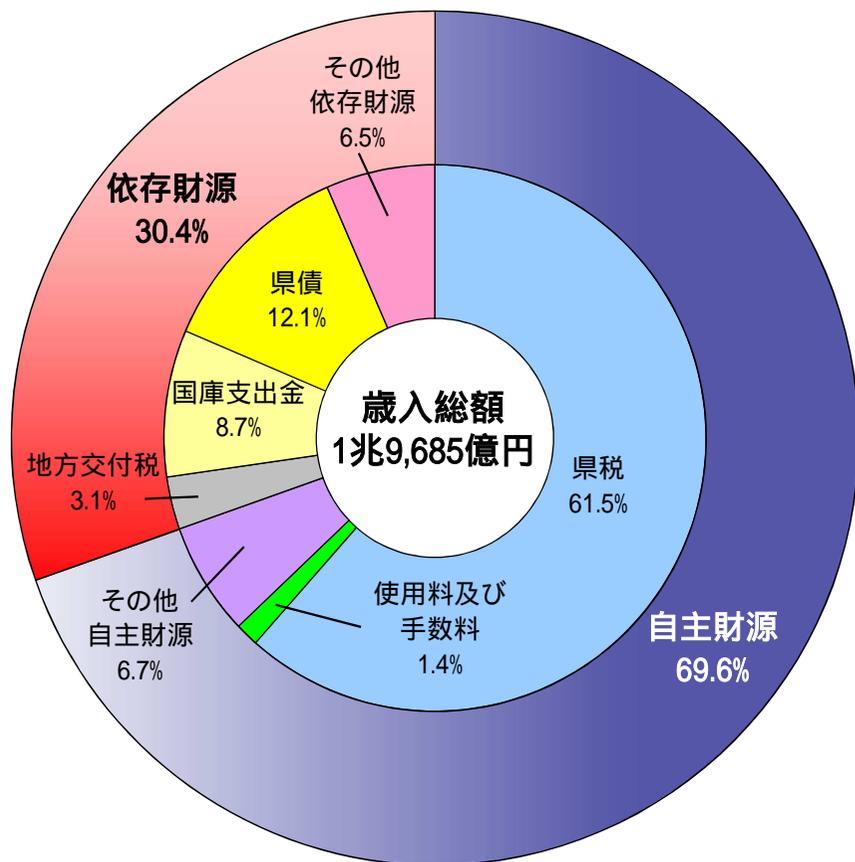
経営健全化基準 20%



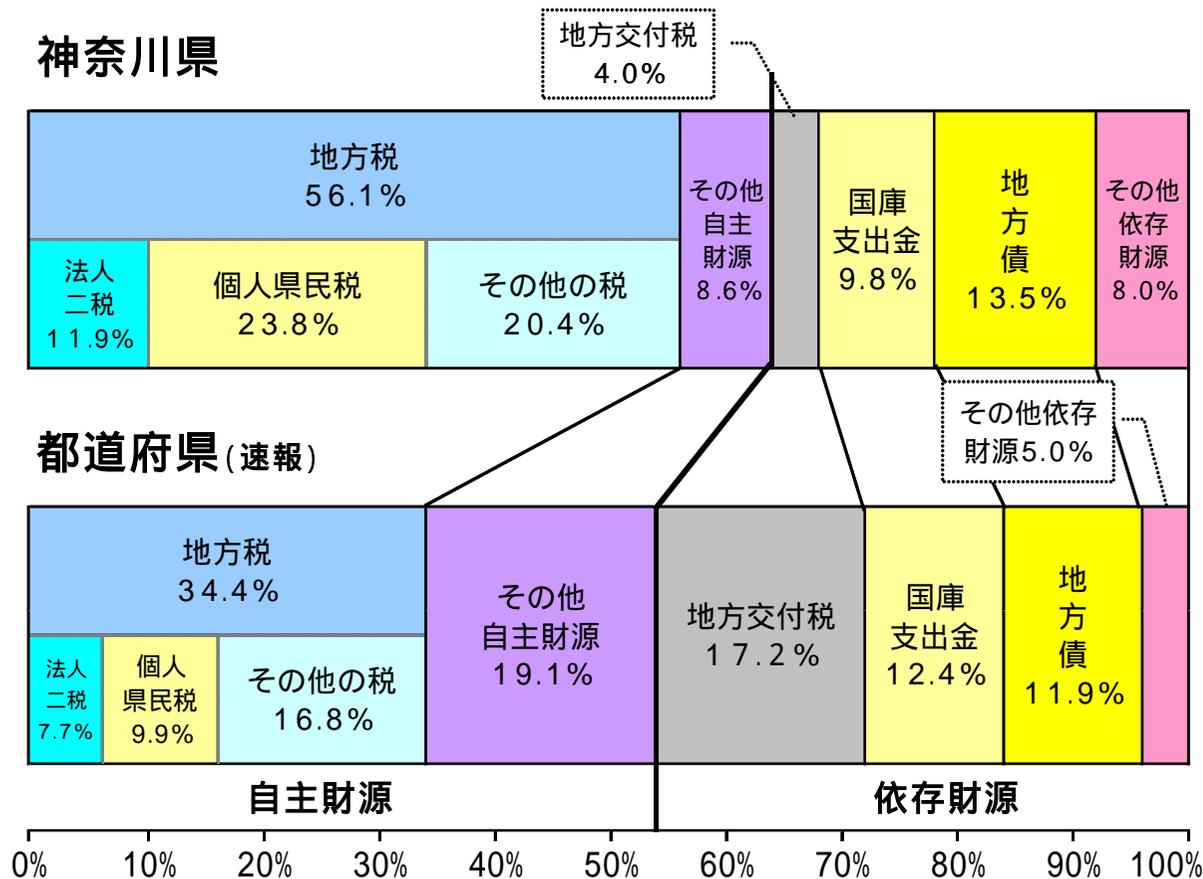
本県調べ  
順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)  
ラスパイレス指数は27年4月1日現在  
職員数は26年4月1日現在  
経常収支比率=経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

## 県税など自主財源の割合が高い歳入構造

平成27年度6月現計予算歳入内訳



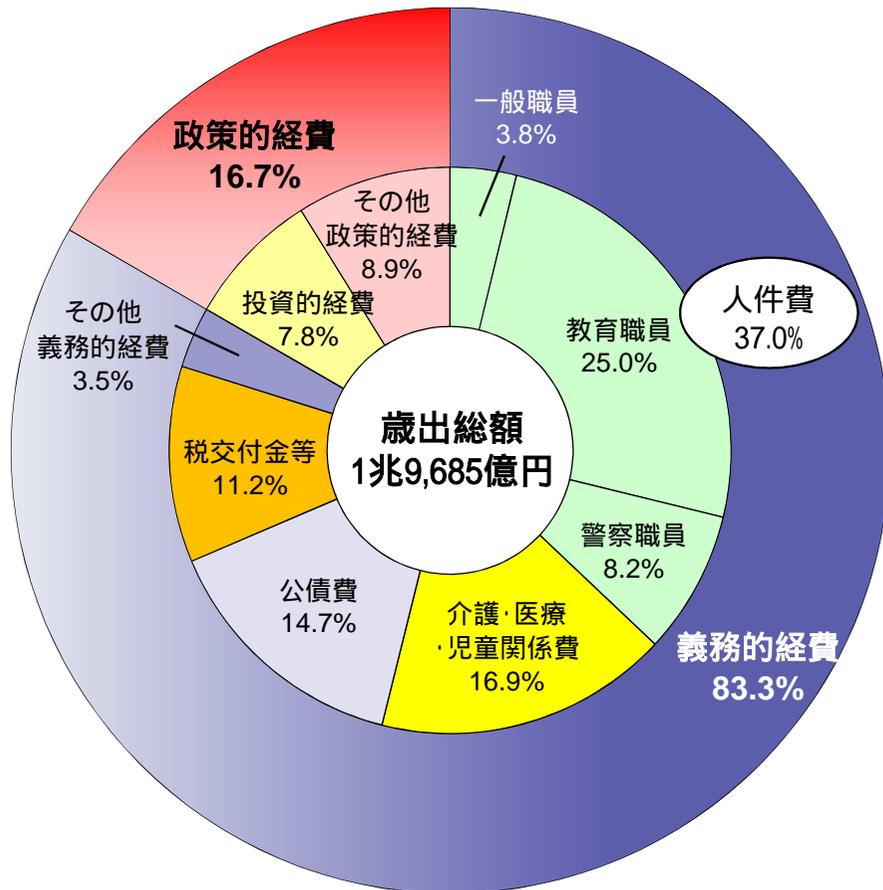
平成26年度普通会計決算(歳入)



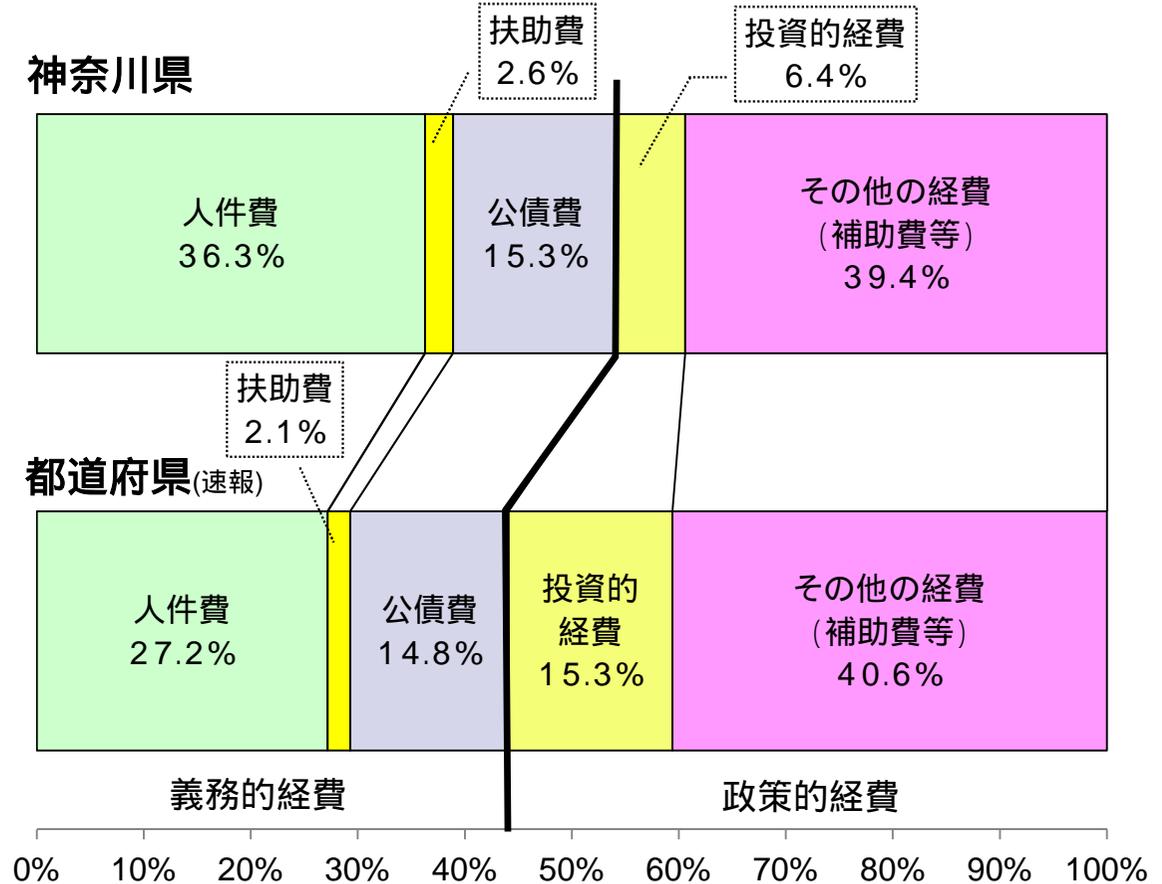
- 本県の県税収入のシェア56.1%は、都道府県平均のシェア34.4%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

## 義務的経費の割合が高い歳出構造

平成27年度6月現計予算歳出内訳



平成26年度普通会計決算(歳出)



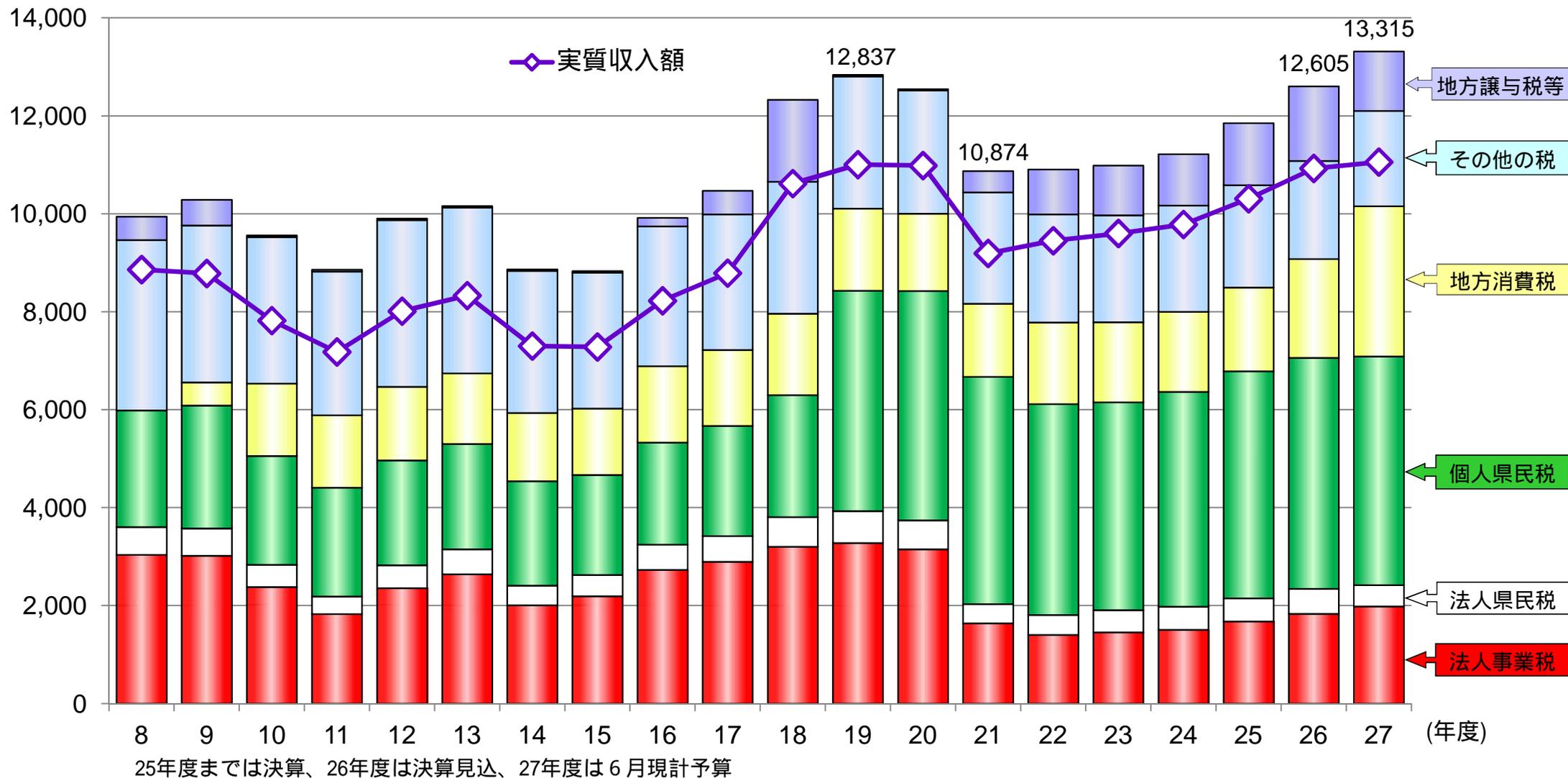
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人件費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから人件費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。

# 県税収入の推移

## 税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ

- ・ 19年度から、所得税(国税)から個人住民税(地方税)へ税源が移譲
- ・ 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

(億円)



# 県債新規発行額と現在高の推移

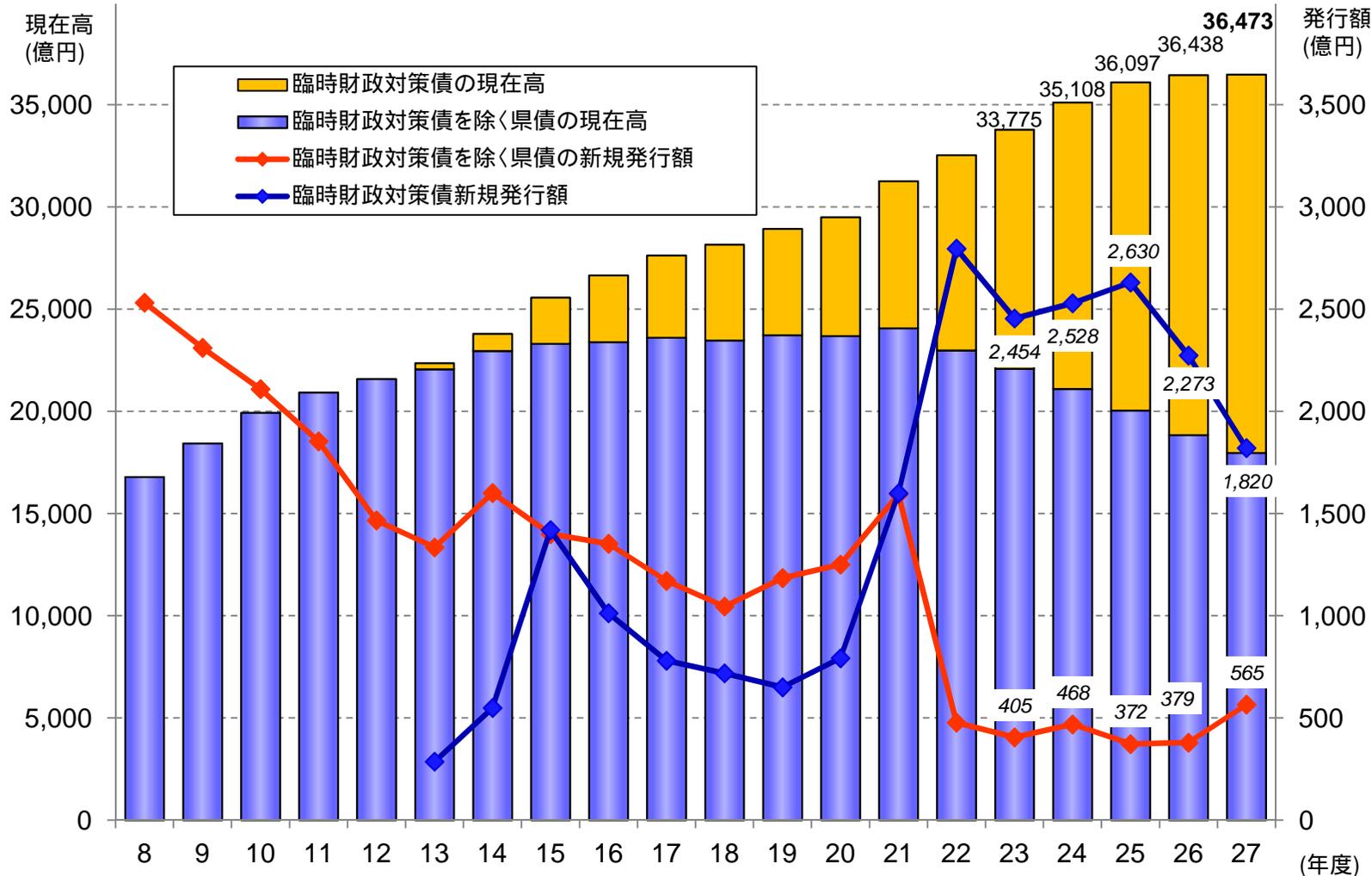
臨時財政対策債により、県債の現在高が増加

## 【県債発行額と現在高の推移】

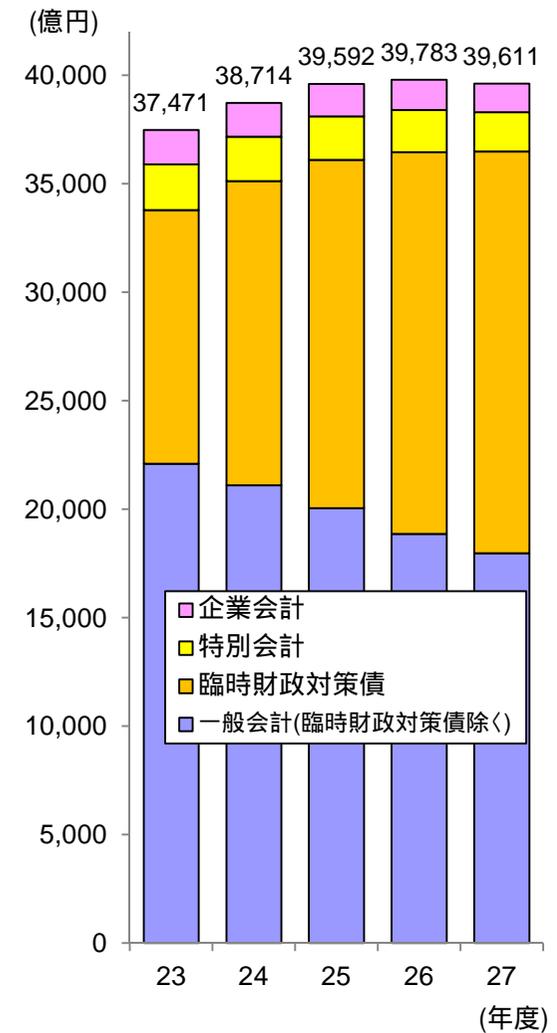
(一般会計)

## 【県債現在高の推移】

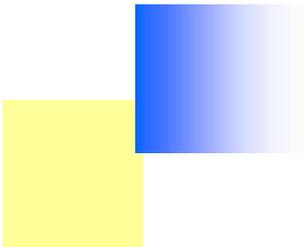
(全会計)



25年度までは決算、26年度は決算見込、27年度は6月現計予算  
21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む







### 3 行財政改革の取組み

# 行財政改革の取組み

## これまでの行財政改革の取組み

### 平成9年度 (H9.5) ~

#### ■ 3つの10%目標

(組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化)

### 平成16年度 (H16.3) ~

#### ■ 行政システム改革の中期方針

### 平成19年度 (H19.7) ~

#### ■ 行政システム改革基本方針

### 平成21年度 (H21.10) ~

#### ■ 県庁改革基本方針

### 平成24年度 (H24.3) ~

#### ■ 新たな行政改革の指針

### 平成24年度 (H24.10) ~

#### ■ 緊急財政対策

- ・ 中長期的展望の下に今後の政策課題に  
着実に対応できる行財政基盤の確立

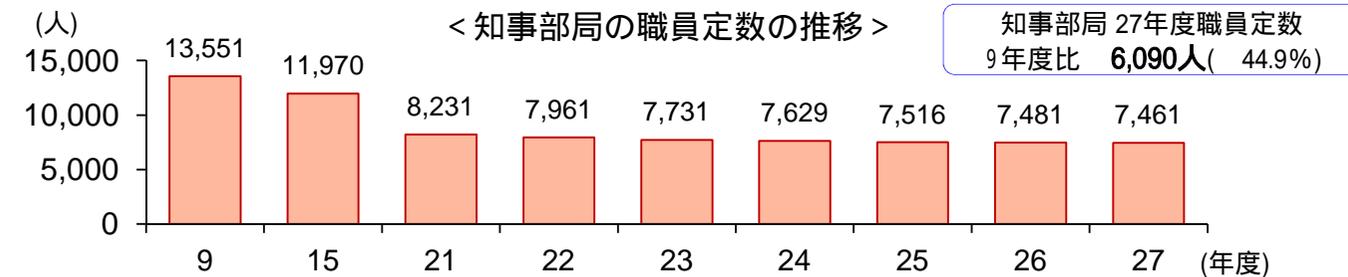
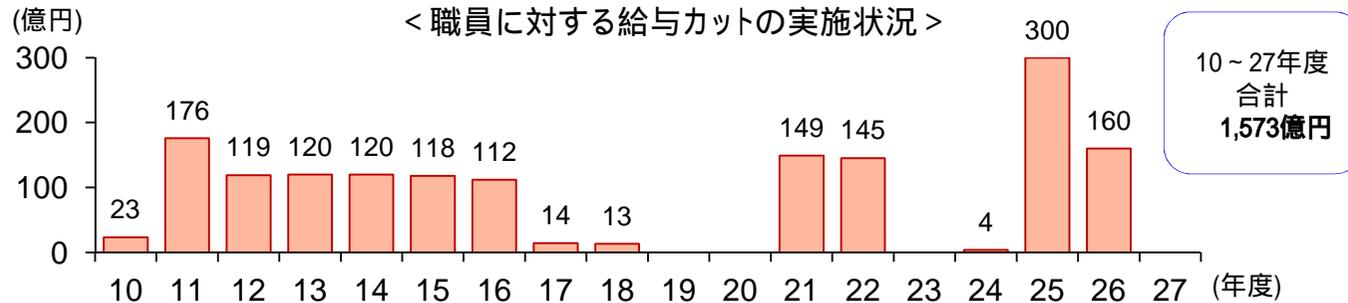
### 平成27年度 (H27.7) ~

#### ■ 行政改革大綱

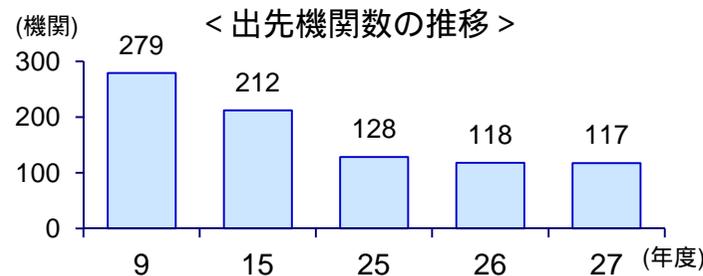
- ・ 職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の  
総合力を高める

## 行政改革の主な取組み

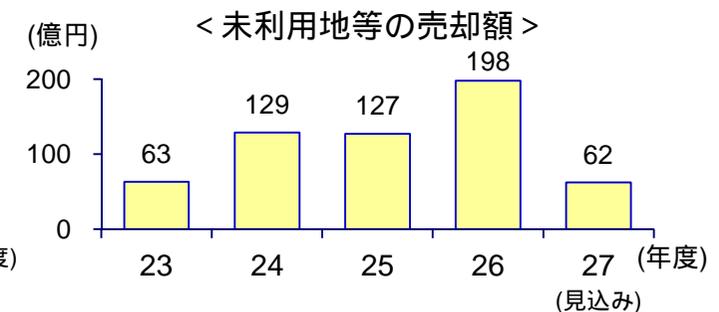
### 人件費総額の抑制



### 出先機関の見直し

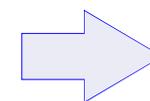


### 県有財産の有効活用等



## 28年度財政見通し

- 企業収益が改善傾向にあることなどから、  
県税収入の増収が見込まれる
- 介護・医療・児童関係費の大幅増



財源不足額 650億円

# 県債管理目標

緊急財政対策 中長期的課題への対応

## 県債管理目標

将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を含む県債全体を対象とした新たな目標を設定

平成30年度までに **プライマリーバランスを黒字化**  
 平成35年度までに **県債全体の残高を減少**

### < 目標達成に向けた取組み >

25  
年度

- 臨時財政対策債の発行抑制 46億円
  - 通常の県債の発行抑制 161億円
- (計 208億円)

26  
年度

- 臨時財政対策債の発行抑制 246億円
  - 通常の県債の発行抑制 55億円
  - 借替債の発行抑制 100億円
- (計 402億円)

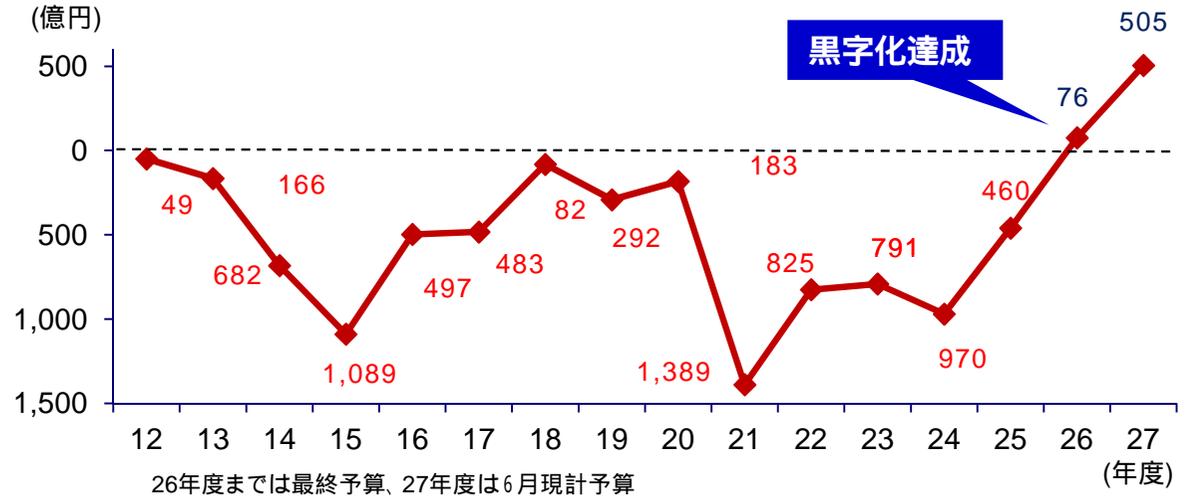
27  
年度

- 借替債の発行抑制 100億円

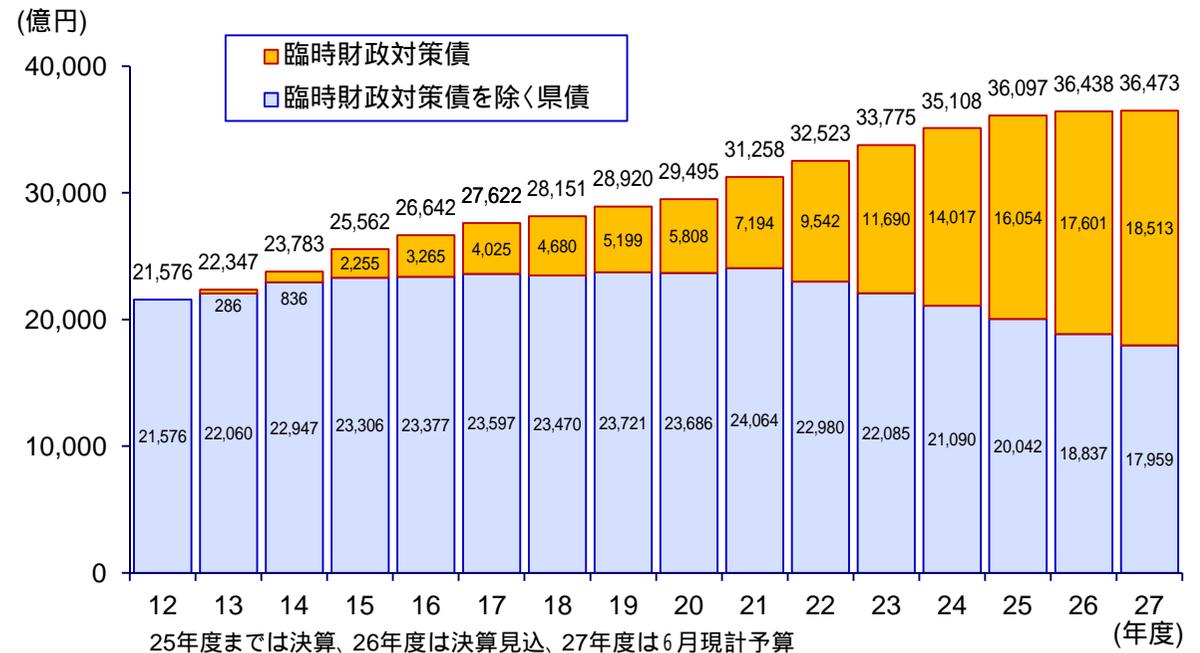
## 国への要請

- 臨時財政対策債を廃止し、地方交付税へ復元
- それまでの間、算定方法を早急に見直し

### < プライマリーバランスの推移 >



### < 県債現在高の推移 >



# 県主導第三セクターの見直し

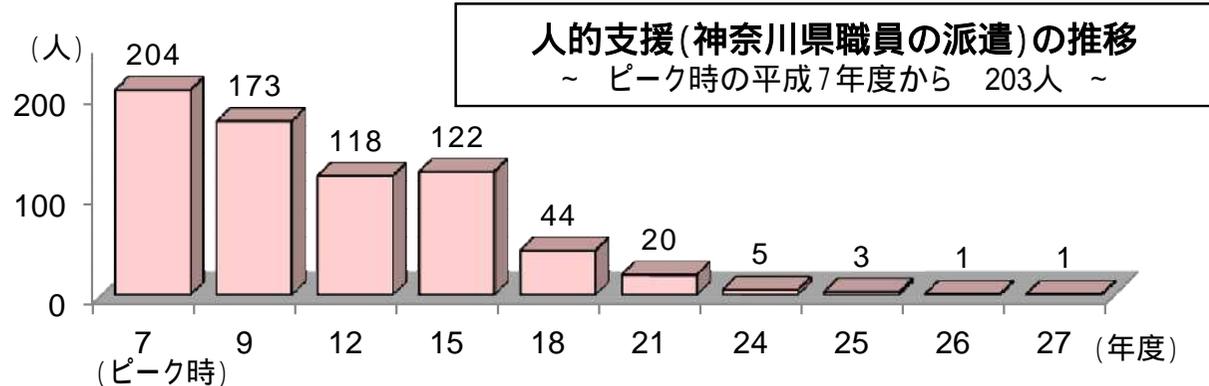
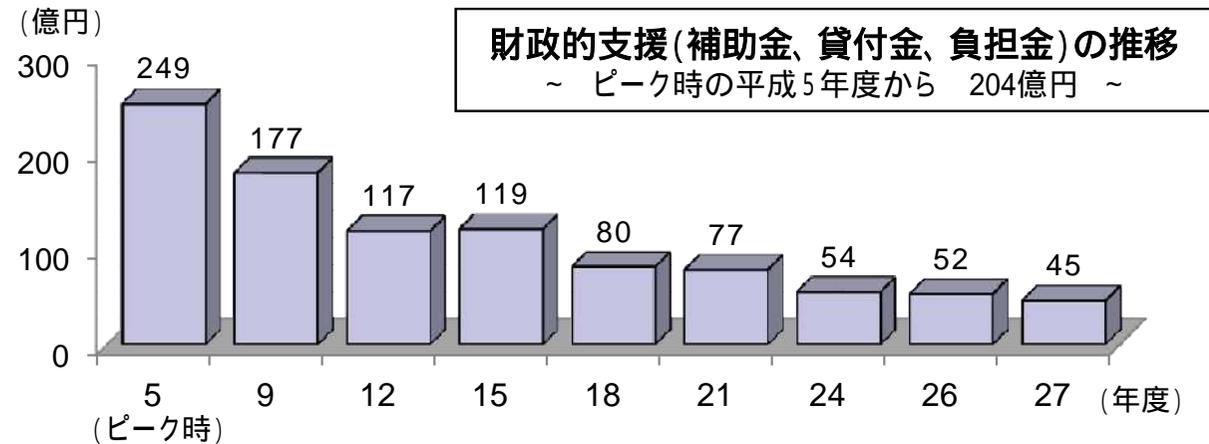
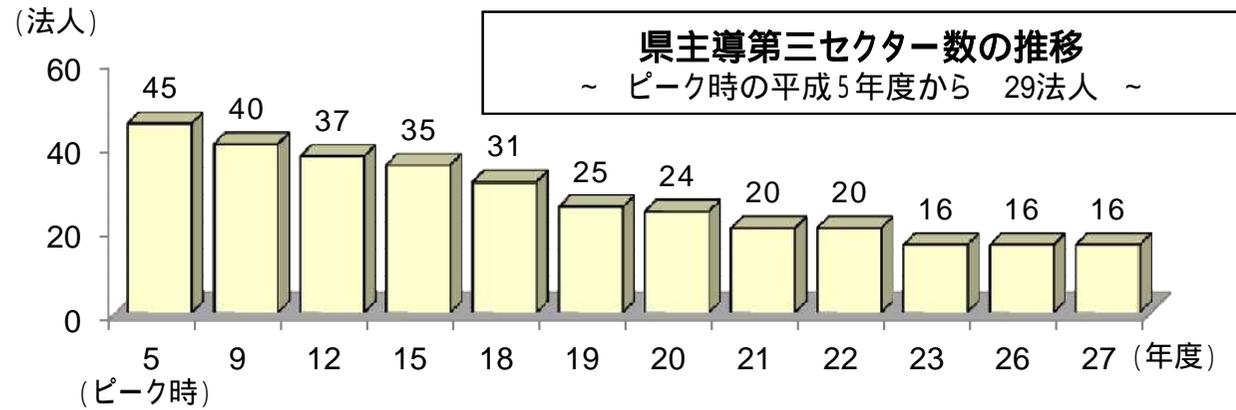
## 県主導第三セクター( )一覧

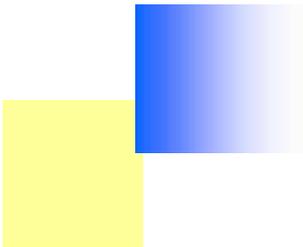
(平成27年7月1日現在・16法人)

出資率区分	法人名(県出資等比率)	法人数
100%	(公財) 神奈川芸術文化財団(100.00%)	4
	(公財) 地球環境戦略研究機関(100.00%)	
	(公財) 神奈川産業振興センター(100.00%)	
	神奈川県道路公社(100.00%)	
100%未満 50%以上	(公財) かながわトラストみどり財団(90.36%)	7
	(公財) かながわ海岸美化財団(78.24%)	
	(公財) 神奈川科学技術アカデミー(66.70%)	
	(公社) 神奈川県農業公社(50.00%)	
	(公財) 神奈川県下水道公社(50.00%)	
	神奈川県住宅供給公社(50.00%)	
50%未満 25%以上	(公財) 神奈川文学振興会(48.18%)	3
	(株) 湘南国際村協会(40.00%)	
	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%)	
25%未満	(公財) かながわ国際交流財団(24.42%)	2
	(公財) かながわ健康財団(17.16%)	

県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 神奈川県「第三セクター白書」平成26年度
- ・ 県出資等比率は平成27年7月1日現在
- ・ 下線は、26年度決算が赤字であった法人(4法人)





## 4 起債運営について

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

## 起債運営の健全性の確保

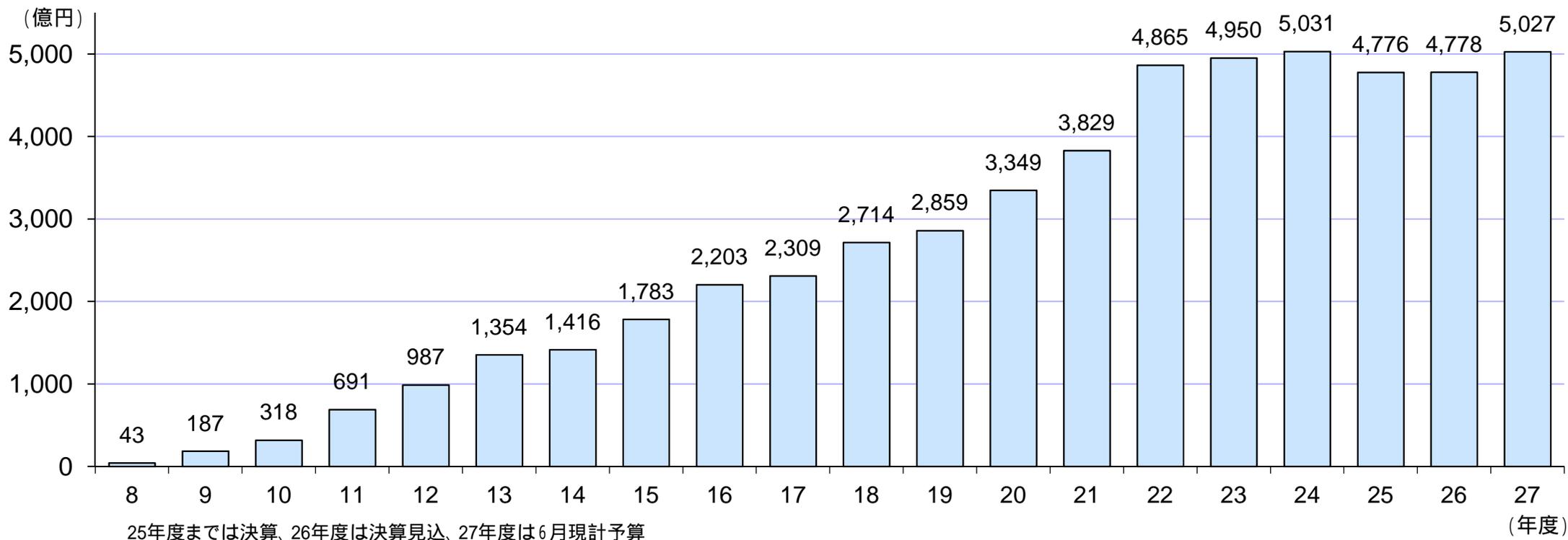
- 「県債管理目標」を掲げ、着実に県債現在高を減少
- 償還財源の確保

## 安定的な資金調達

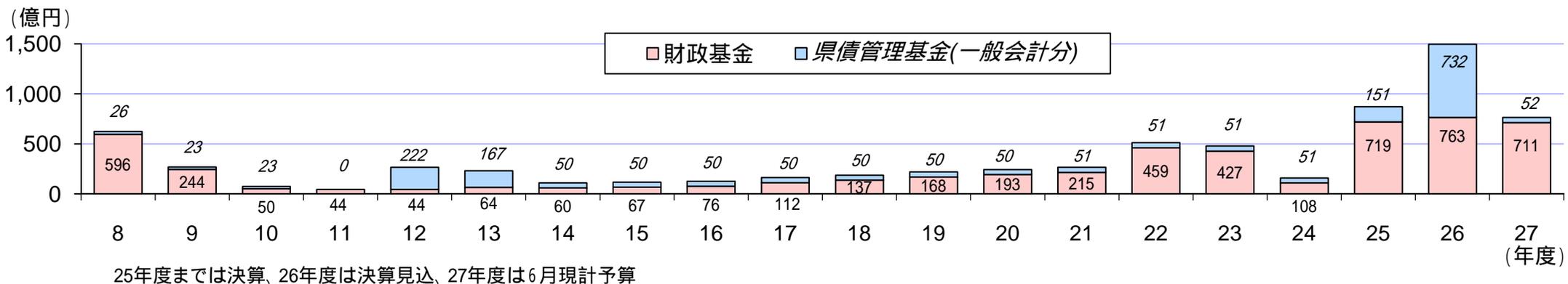
- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債

# 償還財源の確保

## 【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】

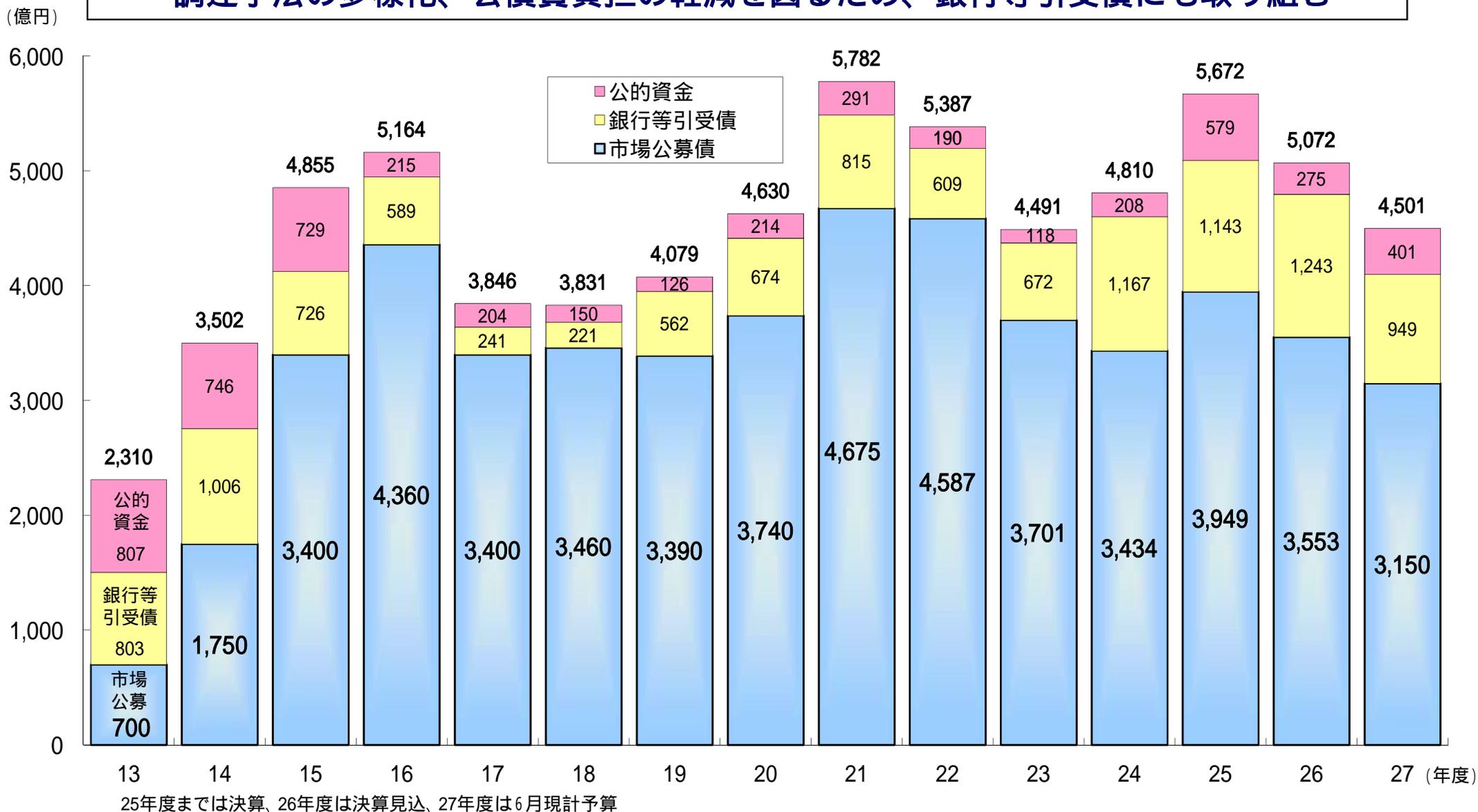


## 【財政基金・県債管理基金(一般会計分)の推移】



# 市場を通じた資金調達

資金調達の3分の2が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進、調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



# 平成27年度市場公募債発行計画

年間を通じて定期的・計画的に発行

## 平成27年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位：億円)

区 分	27年									28年			合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債	200	200	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	1,400
5年債		200	-	-	-	200	-	-	-	200	-	-	600
かながわ県民債 (3年債)	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	25	50
超長期債 (20年債)	-	-	-	200	-	-	200	-	-	200	-	-	600
小 計	200	400	200	-	225	200	200	-	200	200	200	25	2,650
共同発行債	100	-	100	100	-	-	-	-	-	100	-	100	500
合 計	300	400	300	100	225	200	200	200	200	300	200	125	3,150

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mb1/f100005/>